イオンクレジットサービス株式会社

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-1545
© 1996 Forest Stewardship Council

PRINTED WITH SOY INK
植物性大豆油インキを使用しています。

木を植えています
私たちはイオンです

マレーシア現地法人がマレーシア証券取引所に上場を果たしました

第27期 報告書

2007.2.21～2008.2.20

イオンクレジットサービス株式会社

CONTENTS

株主の皆さまへ 1
特集 3
国内事業 5
海外事業 7
CSRへの取り組み 9
社会貢献型カードのご紹介 11
ホームページのご紹介 12
連結財務諸表の概要 13
単独財務諸表の概要 15
会社データ 17

株主の皆さまへ

取締役会長
森　美樹

取締役社長
神谷　和秀

株主の皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

第27期報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に対し、心より厚く御礼申し上げます。

当社が属するクレジット業界は、貸金業法の施行、割賦販売法の改正が予定されるなど経営環境が急速に変化しており、収益構造の転換が重要な課題であると認識しております。

このたび、主力事業であるクレジットカード事業の競争力強化や、電子マネー事業をはじめとする新規事業の経営戦略が定まったことを機に、新体制を発足させていただきました。

役職員一同、ご期待に応えられるよう総力を結集して取り組んでまいります。

■当期の業績

当期は、国内外において提携先企業の新規出店にともなう会員募集の強化や、提携カードの開発を推進したことにより、連結の会員数は117万人純増の1,839万人へと拡大することができました。

国内のカード事業は、イオンカード、コスモ・ザ・カード・オーパスなど提携先企業とのカード会員募集の強化や新たな決済分野として電子マネー一体型カードの発行に取り組みました。

また、事業所の統廃合、キャッシュディスペンサーの撤去など、経費削減に取り組みましたが、上限金利の引き下げによる影響や貸金業法施行による融資関連の取扱高低迷など大変厳しい経営環境となりました。

一方、海外事業では、マレーシア現地法人の株式上場や中国での信用保証事業の開始、タイにおけるサービサー会社の設立など、引き続き海外事業の業容拡大に取り組みました。

国内子会社では、公共料金の業務受託を強化したサービサー事業や保険代理店事業などクレジット周辺事業の業容拡大に取り組みました。

第27期　決算ハイライト

（単位：億円）

	連結		単独	
	当期	前期比	当期	前期比
取扱高	27,567	111.0%	24,112	110.6%
営業収益	1,810	104.4%	1,215	97.1%
経常利益	330	80.5%	222	70.4%
当期純利益	176	85.7%	141	78.8%

これらの結果、当期の連結業績は取扱高2兆7,567億25百万円（前期比11.0%増）、営業収益1,810億76百万円（同4.4%増）、営業利益328億63百万円（同19.8%減）、経常利益330億14百万円（同19.5%減）、当期純利益176億53百万円（同14.3%減）となりました。

■新年度の取り組み

主力事業であるクレジットカード事業は、公共料金や国民年金保険料等の公金決済をはじめ、生活に密着した様々な分野への拡大が見込まれております。また、コンビニエンスストアやファストフードなどの少額決済市場においても電子マネーが急速に普及しております。その一方で、業界に大きな影響を与える上限金利引下げや総量規制などに係る貸金業法の施行、割賦販売法の改正も予定されており、業界を取り巻く環境は大きな転換期をむかえております。

クレジットカード事業につきましては、新規会員の獲得強化、リボルビング払いの推進による収益拡大に積極的に取り組むとともに、電子マネー、加盟店精算代行、インターネット、銀行代理業など新たな収益の拡大を目指してまいります。

海外では、香港、タイ、マレーシアにおけるクレジット周辺事業の本格的な展開、中国での事業拡大、ベトナム・フィリピンなど新たな地域への展開を進めてまいります。

また、企業の社会的責任に対するお客さまの関心が一層の高まりを見せるなか、CO_2の排出量削減による地球温暖化防止など環境保全活動や社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

今後とも、株主の皆さまのご期待に沿えるよう、より一層の事業拡大に取り組んでいく所在でございますので、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年5月

1株当たり年間配当金 40円

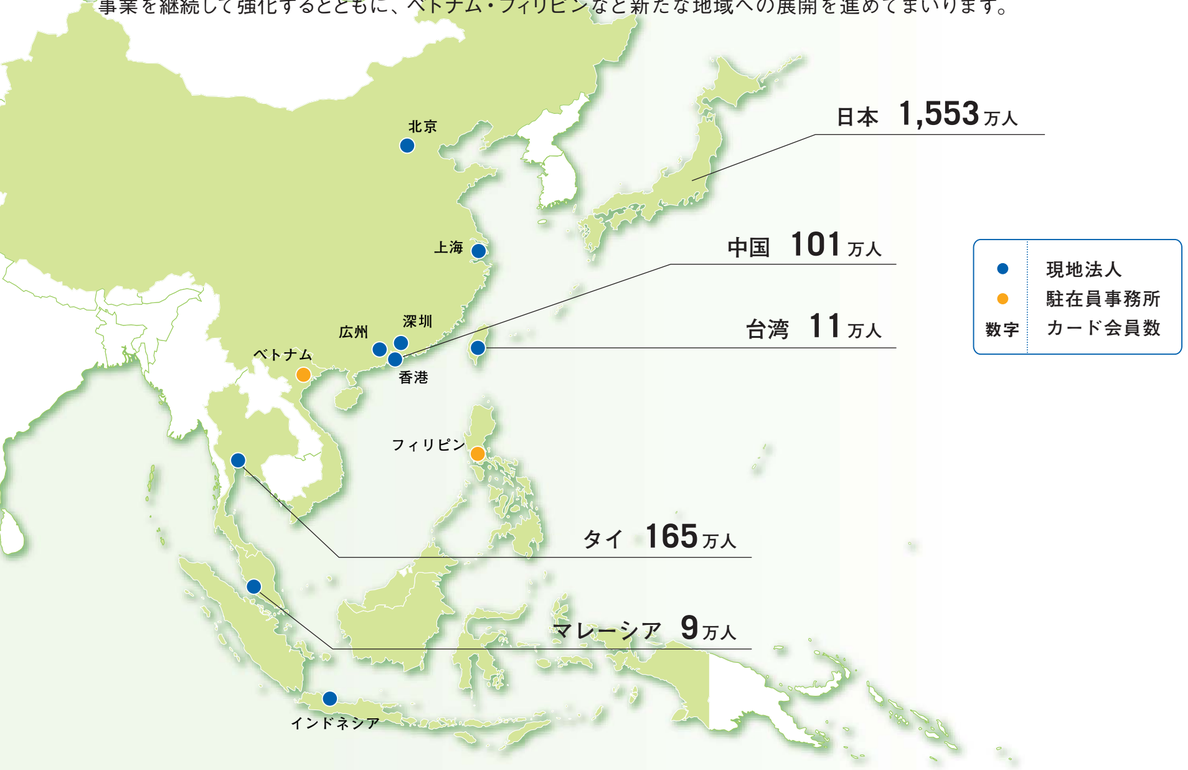
当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまに適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。この方針のもと、期末配当金は25円とさせていただきます。これにより、中間配当金15円と合わせて年間配当金は40円となりました。

配当金の状況

	第26期	第27期
中間配当金	15円	15円
期末配当金	20円	25円
記念配当	5円	—
年間配当金	40円	40円
連結配当性向	30.5%	35.5%

イオンクレジットサービス株式会社は、クレジット事業を核に、グローバルに活躍する金融サービス会社です

日本国内にとどまらず海外での事業拡大を目指し、1987年の香港進出を皮切りに高い経済成長が見込めるアジア各国において事業展開をしております。香港、タイ、マレーシアの現地法人においては現地証券取引所に上場を果たし経営体質の強化を図っております。また、クレジット事業に加え、保険代理店事業、サービサー事業、リース事業などクレジット周辺事業を継続して強化するとともに、ベトナム・フィリピンなど新たな地域への展開を進めてまいります。



クレジットカード事業の強化に加え、新規事業の育成により、収益構造の転換を目指してまいります

クレジットカード事業

1981年のジャスコカード発行以来、会員拡大に向けた取り組みを続けてまいりました。交通、通信系企業との提供カードを発行するなど、生活に密着したサービスの向上に取り組んでおります。

電子マネー事業

電子マネー「WAON」は、グループのショッピングセンターやコンビニエンスストアを中心に全国へ利用エリアを拡大し、利用可能店舗は2万4千店になりました。

銀行代理業

銀行代理業の許可をクレジット業界で初めて取得し、(株)イオン銀行の口座開設の受付業務代行を開始いたしました。

保険代理店事業

イオン(株)、イオンモール(株)、当社の3社が展開していた保険代理店事業を、競争力の向上のため2008年2月21日に統合し、当社連結子会社イオン保険サービス(株)として新たにスタートいたしました。

サービサー事業

1999年にエー・シー・エス債権管理回収(株)を設立し、サービサー事業を本格展開いたしました。携帯電話料金、通信販売代金、公共料金といった小口分野での回収業務受託を中心に事業を展開しております。

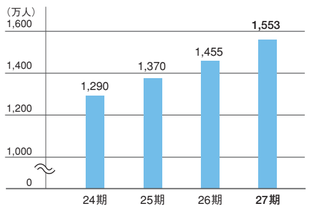
信用保証事業

クレジット事業で培った、審査、管理のノウハウを活用する信用保証事業に進出し、カードローンの保証を開始いたしました。

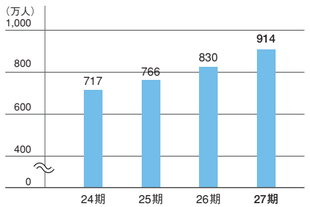
国内事業

クレジットカード事業の更なる強化

カード会員数の推移



稼働会員数の推移



生活インフラの革新への対応

IT技術の進展に伴い、現金から、クレジット、電子マネーへと決済手段の多様化が進展するとともに、利用シーンにおいても高速道路の料金所や店舗レジ、駅改札の無人化など生活インフラの革新が進んでおります。当社はこの生活インフラの革新に対応するためETCカード、イオンiD、イオンSuicaカードに続き、独自電子マネー「WAON」の発行を開始し、全国で展開しております。

イオンiD

イオンSuicaカード

独自電子マネー「WAON」

新たなカードの発行

提携カードの開発におきましては、島村楽器（株）との提携による「シマムラミュージックカード」、近畿日本ツーリスト（株）との提携による「KNTカード」、三菱商事石油（株）との提携による「三菱商事石油・イオンカード」の発行を開始いたしました。

シマムラミュージックカード

KNTカード

三菱商事石油・イオンカード

決済領域の拡大

公共料金・公金など新たな分野での加盟店開発では、NHK放送受信料、東京都23区及び横浜市の上下水道料金のカード決済を開始するなど、公共料金・公金分野における加盟店開発に継続して取り組みました。なお、2008年3月には、社会保険庁の国民年金保険料のカード決済を開始いたしました。

新たな顧客層の開拓

2008年3月1日より（株）日本航空との提携によるクレジット・電子マネーの利用でマイルが直接たまる「イオンJMBカード（WAON一体型）」の発行を開始いたしました。今後も男性・若年層を中心とした新たな顧客層の開拓に継続して取り組んでまいります。

イオンJMBカード
（WAON一体型）

国内子会社の取り組み

【保険代理店事業】

エヌ・シー・エス興産（株）（現 イオン保険サービス（株））

カード会員さまへのダイレクトメールやインターネットでの見積もりサービスの提供など保険の無店舗販売を継続して強化したことにより、新規契約数が増加し、当期の営業収益は11億36百万円（前期比5.3%増）となりました。なお、さらなる業容拡大をはかるために、2008年2月21日よりイオン（株）、イオンモール（株）の保険代理店事業をエヌ・シー・エス興産（株）に統合し、「イオン保険サービス（株）」に名称を変更しております。

【サービサー事業】

エー・シー・エス債権管理回収株式会社

債権回収体制の強化を図るため、コンタクトセンターを新たに6拠点増の11拠点に拡大いたしました。
また、電気・ガス・水道などの公共料金分野を中心に新規業務受託先の開拓に取り組んだことにより、新たに23社から業務受託をすることができました。これらの取り組みにより、当期の営業収益は19億49百万円（前期比17.4%増）となりました。

海外事業

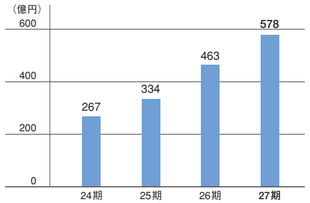
成長を続ける海外事業

マレーシア：オリンピア営業所

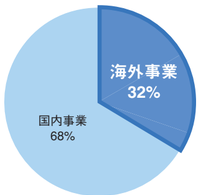
クアラルンプール市街

ブキットビンタン支店

海外事業の営業収益の推移



海外事業の営業収益構成比



マレーシア

イオンクレジットサービス（マレーシア）では、ATMの本格展開を開始するとともに、提携先企業での会員募集の強化、さらに、高速道路、電車、バスなどの交通機関との提携カード「タッチアンドゴーカード」を発行いたしました。また、営業拠点を26ヶ所体制とし、地方都市での営業活動の強化に取り組みました。なお、設立以来これまでの着実な営業拡大により、マレーシア証券取引所に株式上場することができました。

2007年12月12日
マレーシア上場新聞広告

オランウータンはマレー語で「森の人」の意味を持つマレーシアのボルネオ島の熱帯雨林に生息している稀少動物です。

中国

香港現地法人のイオンクレジットサービス（アジア）は事業開始20周年記念の会員募集および売上企画を提携先と共同で実施したことにより、カード会員数は101万人に拡大いたしました。
また、中国ではプロセッシング業務、信用保証事業を展開し、将来のクレジットカード事業の基盤構築に取り組んでおります。

タイ

イオンタナシンサップ（タイランド）では、提携先企業との会員募集キャンペーンに取り組み、カード会員数を拡大するとともに、ハウスカード会員向けローンサービスの拡充に取り組みました。
また、サービサー事業を行うエー・シー・エス・サービシング（タイランド）を設立。損害保険代理店事業に続いて、生命保険代理店事業につきましても、本格的な展開を開始いたしました。

台湾

イオンクレジットカード（台湾）では、現地大手ショッピングセンターをはじめ5社との新規提携カードを発行するなど、会員募集の強化に取り組みました。
また、保険会社や地元百貨店などの加盟店開発を行ったことにより、取扱高が順調に拡大し、単年度黒字化を達成いたしました。

インドネシア

ハイヤーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス（インドネシア）では、積極的な営業活動により、1,000店舗のネットワークを構築するとともに、提携先との共同プロモーションの実施により取扱高を順調に拡大することができました。また、ハイヤーパーチェス利用の優良顧客を対象にメンバーズカードの発行を開始いたしました。

国内外でCSRへの取り組みを継続

カンボジア王国：シハヌーク・イオン博物館

中国：万里の長城植樹

ラオス：イオンさくらスクール

地球温暖化防止のための取り組み

地球温暖化の要因である温室効果ガスは、その約90%がCO_2といわれています。CO_2を削減するには省エネ・省資源に努め、ゴミを減らしていくことが不可欠となります。イオングループは2012年度までに2006年度比30%のCO_2総量削減目標を策定しております。当社といたしましてもCO_2削減を全社を挙げて推進してまいります。

30%削減目標

環境保全活動

香港での事業開始20周年記念植樹や中国の万里の長城・青島植樹をはじめ、国内では秋田下浜海岸植樹、北海道支笏湖植樹など国内外13ヶ所において植樹活動を行いました。また、全国の事業所周辺の清掃活動や環境ISO14001のマネジメントシステムに基づく使用エネルギー、コピー用紙の使用量削減に継続して取り組みました。

ISO14001
マネジメントシステム登録証

登録証番号：JQA-EM1689

登録事業者
イオンクレジットサービス株式会社
本社
東京都千代田区神田美土代町１番地　住友商事美土代ビル

当機構は、上記事業者の環境マネジメントシステムを審査した結果、付属書に記載する範囲において、下記規格の要求事項に適合していることを認します。

ISO 14001 :2004 ／ JIS Q 14001 :2004

登録日　：2001年 7月 18日
登録更新日　：2007年 7月 18日
有効期限　：2010年 7月 18日

財団法人 日本品質保証機構
理事長

東京　日本

JQA

ISO14001認定取得
2001年7月に環境保全の国際規格であるISO14001を、全国一括で認証取得しました。

社会貢献活動

全国42ヶ所の社会福祉施設とのボランティア交流を積極的に実施するとともに、北陸能登半島地震や新潟県中越沖地震の被災者への緊急支援募金や、24時間テレビ「愛は地球を救う」キャンペーンにも協賛し、全国の事業所や店頭募集カウンター、Webサイトを通じた募金活動を行いました。皆さまからお寄せいただいた募金は24時間テレビ事務局を通じて、地球環境保護支援、災害援助、福祉車両贈呈などに役立てられます。

海外子会社の活動

香港の現地法人イオンクレジットサービス（アジア）はイオン・ストアーズ（香港）と共同で税引前利益の1%相当額を拠出し「イオン環境教育基金」を運営、植樹活動をはじめとした、中国での自然災害への支援や子供たちに環境保護の大切さを伝える活動などを推進しています。
タイ現地法人イオンタナシンサップ（タイランド）はタイ内務省より認可を取得し、2007年4月にタイ・イオン財団を設立いたしました。図書館の設立、植樹活動などタイ国内に特化した活動を行っております。

香港：20周年記念植樹

寄付活動

お客さまの「ときめきポイント」に当社からの寄付額を加えて、「（社）国土緑化推進機構」を通じ、全国の森林保護、自然環境保全活動を支援するとともに、「社会福祉法人日本点字図書館」へ点字・録音図書寄贈を継続して行いました。

イオン1%クラブを通じた活動

イオン1%クラブは税引前利益の1%を活動資金とし「環境保全」「国際的な文化・人材交流」「地域文化・社会振興」を柱に国内外で幅広い社会貢献活動を行っております。今期は、ラオスの学校建設支援に加え、文化遺産の研究・保存を目的としたシハヌーク・イオン博物館をカンボジア政府に寄贈いたしました。

三重県宮川村植樹
ベトナムからの「小さな大使」

社会貢献型カードのご紹介

カードを通じて社会や環境保全に貢献いただけるカードの発行を推進しております

コスモ・ザ・カード・オーパス「エコ」

どなたでもお気軽に環境保全活動にご参加いただけるカードです。

コスモ・ザ・カード・オーパスの特典に加え、環境保全活動を行うNPOや公益法人の活動をサポートするための寄付を行うことができるカードです。

紀州レンジャーカード

NPO法人との提携による和歌山県の観光・物産の振興を推進するカードです。

カード利用金額の一部がNPO法人和歌山観光医療産業創造ネットワークを通じ、(財)和歌山県緑化推進会が管理する「世界遺産の森林(もり)を守ろう基金」へ寄付され、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の文化的景観である森林の保全活動に充てられます。

日本点字図書館カード

カード利用を通じて社会福祉法人日本点字図書館へ運営資金を寄付できるカードです。

ご入会1件につき当社から社会福祉法人日本点字図書館に1,000円を助成しております。さらに、会員さまのカードご利用金額1,000円につき2円を寄付しており、点字図書やテープ図書の作成に役立っています。

ホームページのご紹介

イオンクレジットサービスに関する情報はホームページでご覧になれます

株主・投資家情報

http://www.aeoncredit.co.jp/aeon/

最新のニュースリリースやカード取扱高の月次情報等をタイムリーに掲載しております。また、決算説明会や株主総会の動画配信の実施や、個人投資家の皆さま向けコンテンツの設置など、当社をわかりやすく知っていただくための情報開示を心がけております。

企業ホームページ 最優秀サイト 2007 日興アイ・アール 総合ランキング

日興アイ・アール(株)の「2007年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査　総合ランキング最優秀企業ホームページ」に選ばれました。

Internet IR 優秀企業賞 2007 Daiwa Investor Relations ®

大和インベスター・リレーションズ(株)の「2007年インターネットIRサイトの優秀企業賞」に4年連続で選ばれました。

イオンカードネットブランチ

http://www.aeoncredit.co.jp/

当社が発行するカードのお申し込み受付やキャンペーン、ときめきポイントの交換受付などカードに関する情報やお得な情報を掲載しております。

イオンマーケット

http://www.aeonmarket.com/

当社が運営するオンラインショップです。2007年より旅行マーケットをオープンしました。カード会員さまだけのお得な特典もご用意しております。

連結財務諸表の概要

連結貸借対照表

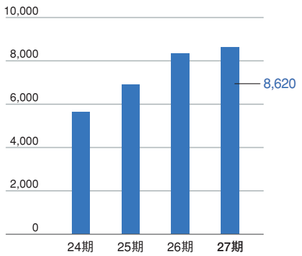
（単位：百万円）

	前期（2007年2月20日現在）	当期（2008年2月20日現在）	増減
資産の部			
流動資産	796,502	809,822	13,319
現金及び預金	28,725	17,499	△11,225
割賦売掛金	260,790	287,335	26,545
営業貸付金※	507,115	503,720	△3,394
その他	40,060	49,162	9,101
貸倒引当金	△40,189	△47,896	△7,706
固定資産	37,636	52,042	14,406
有形固定資産	8,036	9,843	1,806
建物	1,143	1,218	74
車両運搬具	873	2,449	1,575
器具備品	6,019	6,175	155
無形固定資産	7,570	8,133	562
投資その他の資産	22,028	34,066	12,037
投資有価証券※	14,258	23,052	8,794
その他	7,770	11,013	3,243
繰延資産	115	196	80
資産合計	834,254	862,061	27,807

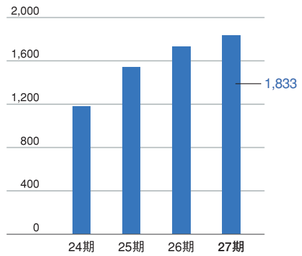
	前期（2007年2月20日現在）	当期（2008年2月20日現在）	増減
負債の部			
流動負債	221,828	231,042	9,214
短期借入金	34,019	27,787	△6,232
1年以内返済予定の長期借入金	88,478	80,198	△8,279
1年以内償還予定の社債	10,000	18,498	8,498
コマーシャル・ペーパー	—	659	659
その他	89,331	103,899	14,568
固定負債	439,813	447,681	7,868
社債	107,363	112,954	5,590
長期借入金	320,994	323,009	2,015
利息返還損失引当金	6,989	8,540	1,551
その他	4,466	3,176	△1,289
負債合計	661,642	678,724	17,082
純資産の部			
株主資本	147,699	158,948	11,248
資本金	15,466	15,466	—
資本剰余金	17,053	17,053	0
利益剰余金	115,270	126,646	11,376
自己株式	△90	△218	△128
評価・換算差額等	7,812	4,314	△3,498
内、その他有価証券評価差額金	5,750	4,355	△1,394
少数株主持分	17,099	20,074	2,974
純資産合計	172,611	183,336	10,724
負債純資産合計	834,254	862,061	27,807

※前期まで営業貸付金に含めて表示しておりました信託受益権10,633百万円を当期より投資有価証券に含めて表示しております。

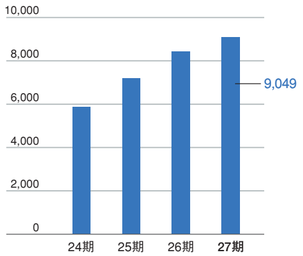
総資産（単位：億円）



純資産（単位：億円）



営業債権残高（単位：億円）



※債権流動化分を含んでおります。

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前期（2006年2月21日から2007年2月20日まで）	当期（2007年2月21日から2008年2月20日まで）	前期比（%）
営業収益	173,481	181,076	104.4
総合あっせん収益	39,775	47,330	119.0
個品あっせん収益	7,530	9,752	129.5
融資収益	118,207	114,300	96.7
融資代行収益	1,921	1,209	63.0
償却債権回収益	1,992	2,896	145.4
その他の収益	3,756	5,282	140.6
金融収益	296	304	102.4
営業費用	132,526	148,212	111.8
営業利益	40,955	32,863	80.2
営業外収益	339	474	139.8
営業外費用	276	324	117.0
経常利益	41,018	33,014	80.5
特別利益	926	2,639	285.1
特別損失	3,678	1,326	36.1
税金等調整前当期純利益	38,265	34,327	89.7
法人税等	14,533	12,397	85.3
少数株主利益	3,139	4,276	136.2
当期純利益	20,592	17,653	85.7

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前期（2006年2月21日から2007年2月20日まで）	当期（2007年2月21日から2008年2月20日まで）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,235	△7,094	57,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,077	△8,768	1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,664	6,434	△73,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	△687	△1,125
現金及び現金同等物の増加（△減少）額	5,788	△10,116	△15,904
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	3,581	—	△3,581
現金及び現金同等物の期首残高	16,499	25,869	9,370
現金及び現金同等物の期末残高	25,869	15,753	△10,116

連結株主資本等変動計算書 当期（2007年2月21日から2008年2月20日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2007年2月20日残高	15,466	17,053	115,270	△90	147,699	5,750	△42	2,104	7,812	17,099	172,611
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△6,276		△6,276						△6,276
当期純利益			17,653		17,653						17,653
自己株式の取得				△128	△128						△128
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△1,394	△295	△1,807	△3,498	2,974	△523
連結会計年度中の変動額合計	—	0	11,376	△128	11,248	△1,394	△295	△1,807	△3,498	2,974	10,724
2008年2月20日残高	15,466	17,053	126,646	△218	158,948	4,355	△338	297	4,314	20,074	183,336

単独財務諸表の概要

単独貸借対照表

（単位：百万円）

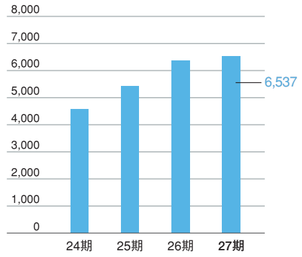
	前期（2007年2月20日現在）	当期（2008年2月20日現在）	増減
資産の部			
流動資産	598,924	603,702	4,777
現金及び預金	16,056	5,817	△10,238
割賦売掛金	197,211	217,971	20,759
営業貸付金※	385,585	382,698	△2,887
その他	33,634	39,887	6,252
貸倒引当金	△33,564	△42,673	△9,108
固定資産	38,037	49,803	11,766
有形固定資産	3,904	3,525	△378
建物	587	473	△114
車両運搬具	5	4	△1
器具備品	3,311	3,048	△263
無形固定資産	4,974	5,529	555
投資その他の資産	29,159	40,748	11,589
投資有価証券※	23,028	31,694	8,665
その他	6,130	9,054	2,924
繰延資産	115	196	80
資産合計	637,077	653,702	16,624

	前期（2007年2月20日現在）	当期（2008年2月20日現在）	増減
負債の部			
流動負債	162,832	164,178	1,345
短期借入金	14,400	2,150	△12,250
1年以内返済予定の長期借入金	58,800	53,200	△5,600
1年以内償還予定の社債	10,000	15,000	5,000
その他	79,632	93,828	14,195
固定負債	337,847	346,922	9,074
社債	100,000	105,000	5,000
長期借入金	228,200	231,600	3,400
利息返還損失引当金	6,965	8,540	1,575
その他	2,681	1,781	△900
負債合計	500,680	511,100	10,420
純資産の部			
株主資本	130,758	138,460	7,701
資本金	15,466	15,466	—
資本剰余金	17,053	17,053	0
利益剰余金	98,328	106,158	7,830
自己株式	△90	△218	△128
評価・換算差額等	5,638	4,141	△1,497
純資産合計	136,396	142,601	6,204
負債純資産合計	637,077	653,702	16,624

※前期まで営業貸付金に含めて表示しておりました信託受益権10,633百万円を当期より投資有価証券に含めて表示しております。

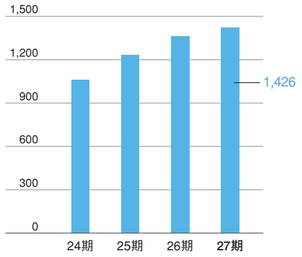
総資産

（単位：億円）



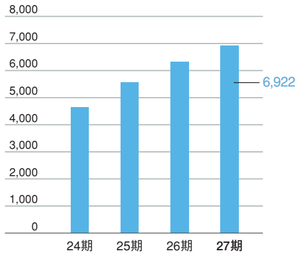
純資産

（単位：億円）



営業債権残高

（単位：億円）



※債権流動化分を含んでおります。

単独損益計算書

（単位：百万円）

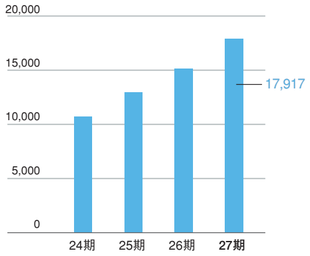
	前期（2006年2月21日から2007年2月20日まで）	当期（2007年2月21日から2008年2月20日まで）	前期比（%）
営業収益	125,169	121,530	97.1
総合あっせん収益	32,896	38,462	116.9
個品あっせん収益	14	11	79.0
融資収益	88,599	79,235	89.4
融資代行収益	1,934	1,205	62.3
償却債権回収益	483	546	112.9
その他の収益	1,213	2,012	165.8
金融収益	27	56	210.4
営業費用	94,691	101,844	107.6
営業利益	30,478	19,685	64.6
営業外収益	1,381	2,851	206.5
営業外費用	231	261	112.6
経常利益	31,627	22,275	70.4
特別利益	729	2,174	298.0
特別損失	2,631	1,265	48.1
税引前当期純利益	29,725	23,184	78.0
法人税等	11,823	9,078	76.8
当期純利益	17,902	14,106	78.8

IR説明会の実施

当社では中間期および本決算期に、アナリスト・機関投資家さまを対象としたIR説明会を実施しております。説明会では、業績概要や利益還元、今後の重点実施事項などについて社長より直接ご説明させていただいております。また、より多くの個人投資家さまへ当社をご理解いただくために、個人投資家さま向けIR説明会を開催させていただいております。今後も引き続き、投資家の皆さまへの情報開示に力を入れてまいります。

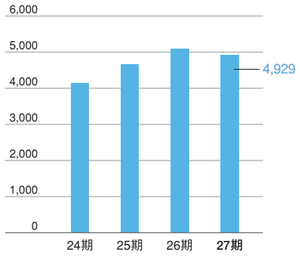
カードショッピング取扱高

（単位：億円）



カードキャッシング取扱高

（単位：億円）



会社データ

（2008年2月20日現在）

■ 商号	イオンクレジットサービス株式会社
■ 上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 （証券コード：8570）
■ 本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
■ 電話番号	（03）5281-2030（代表）
■ URL	http://www.aeoncredit.co.jp
■ 設立	1981年6月20日
■ 資本金	154億6,650万円
■ 従業員数	4,543人（連結）903人（単独）

（2008年5月13日現在）

■ 取締役および監査役

取締役会長	森　美樹
取締役社長	神谷　和秀
常務取締役	河田　和彦
常務取締役	斉藤　達也
常務取締役	清永　崇司
常務取締役	上山　政道
取締役	近藤　安彦
取締役	高野　清昭
取締役	山田　義隆
取締役	玉井　貢
取締役	浅沼　清保
取締役	池西　孝年
常勤監査役※	谷内　寿照
監査役※	杉原　弘泰
監査役※	人見　信男
監査役※	若林　秀樹

※ 監査役は全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況

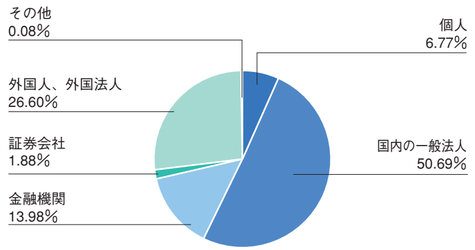
（2008年2月20日現在）

■ 発行可能株式総数	540,000,000 株
■ 発行済株式総数	156,967,008 株
■ 株主数	15,527名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
イオン株式会社	71,576	45.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	8,246	5.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,262	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,301	2.74
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	3,975	2.53
マックスバリュ西日本株式会社	2,646	1.69
ミニストップ株式会社	2,290	1.46
ドレスナー・クラインオート証券会社 東京支店	1,689	1.08
マサ ジャパニーズ エクイティ	1,555	0.99
インベスターズ バンク ウェスト トリーティ	1,533	0.98

■ 所有者別株式数の構成比



株主メモ

■ 決算期	毎年2月20日
■ 定時株主総会	毎年5月20日までに実施
■ 株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
■ 同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
■ お問い合わせ先 郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル） （9:00～17:00 土日祝日を除く）
■ 同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
■ 単元株式数	100株
■ 公告方法	電子公告 （http://www.aeoncredit.co.jp） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することといたします。